

ブリテン帝国史への四ネーションアプローチ——研究視角と研究動向

A Four Nations Approach to the History of the British Empire

平田雅博

Masahiro HIRATA

はじめに

ブリテン国内では、一七〇七年の連合法による解散から三〇〇年近く経過して、スコットランド議会が、一九九九年に復活した。この年には同じくウェールズ議会も復活し、北アイルランド議会にも権限が委譲された。周知のように、北アイルランドは、一九二二年にアイルランド島の南部がアイルランド自由国として成立し、ブリテンの自治領となったときに、ブリテンにとどまっていた北部アールスター地方の六州である。

スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのうちスコットランドでは、二〇〇七年の選挙でスコットランド国民党 Scottish National Party が議会第一党に躍進した。更に二〇一一年の選挙で、同党は単独過半数までわずかに数議席という大勢力へと成長し、同党

を主軸にした政権を担うまでとなった。二〇一二年に、同党は公約に従って二〇一四年までにスコットランド独立の是非を問う住民投票の開催を明言した。

独立にまでには至らないものの、一九九〇年代末からのブリテン国内の国制上の劇的な変化、あるいは緊張が誰の目にも認識されている。こういったブリテン国内の変化を目前にして、本稿では、ブリテン国内史とブリテン帝国史をいかに架橋していくか、という筆者の従来からの問題関心から、この両者を架橋する上で有力な議論として出現してきたマッケンジーの「ブリテン帝国史への四ネーションアプローチ」論文^[1]に注目したい。ブリテン帝国史研究者マッケンジーは、ブリテン国内の民族性 ethnicities と帰属意識 identities の高揚を前にして、国内の多様な民族性と国外の帝国との関係を相互的に探求する方法として、この「四ネーションア

ローチ」を提唱している。

また、このアプローチが、とくにウェールズとブリテン帝国史との関係に適用可能かどうかを検討したポーウェン論文⁽²⁾にも着目している。本稿では、この両論文を検討しながら、これらに含まれた近年の研究動向をサーヴェイし、最後に、われわれなりの若干のコメントを加えて、今後の課題を考えてみることを当座の目標とする。

一 ブリテン帝国史への四ネーションアプローチ

1 ポーコックからマッケンジーへ

マッケンジーの言う帝国史とブリテン国内史との「相互的なアプローチ」とは、文字通り、帝国史と国内史の相互的な理解を意味する。まずブリテン国内史の方から言えば、経済史のある側面に例外はあるものの、国内史は長期間にわたり帝国には一切触れないまま叙述されてきた。一方の帝国史の方でも、帝国自体の内部におけるさまざまな白人民族 *ethnicities* へのばらばらな言及は多く見られるものの、ブリテン国家を構成する諸地域のローカルな慣習や知識人（知識層の移民、移民先での彼らの影響力）、宗教的伝統から、いかに帝国支配が影響を受けたか、を系統的に検証しようとする試みは見られなかった。要するに、国内史と帝国史との間には相互的な理解がなされてこなかった。

こういった研究状況を指摘した上で、マッケンジーは、とくに帝

国史における「帝国」を見る前提に触れている。すなわち、帝国は分離するもの *separator*（牛乳からクリームを分離する液体分離器のような働き）というより、溶解するもの *solvent*（食塩＝溶質を溶かす溶媒としての水のように溶剤、溶媒の働きをする）との前提である。マッケンジーの主たる批判対象は、リンダ・コリーであり、コリーはブリテンの帝国的熱意により、また「他者」フランスに直面し、それぞれの民族性は溶解され、個々の民族の歴史の主要な側面が抑圧されてしまい、一八世紀ブリテン国民 *nation*（「ブリトニズ Britons」）の誕生に貢献した、と主張した。帝国によって民族性は分離されるより溶解されてしまうとの前提である⁽³⁾。これに対し、マッケンジーの帝国はあくまで分離するものである。帝国的世界との関係によって、むしろ、ブリテンの多様な民族性はそれぞれの帰属意識を維持し発展させた、とも示唆する⁽⁴⁾。

ブリテン国内史に戻ると、ポーコックのよく知られた「ブリテン史」論文⁽⁵⁾は、ブリテン諸島史（マッケンジーはカナリア諸島、アゾレス諸島などの真の大西洋諸島とは区別するために、ポーコックの言う「大西洋諸島 *Atlantic Archipelago*」ではなく「ブリテンおよびアイルランドの諸島 *British and Hibernian Isles*」とする方を選んでいる。ここでもこれに賛成し、ブリテン諸島を「ブリテンおよびアイルランドの諸島」とする⁽⁶⁾への四ネーションアプローチであった。あまりにもイングランド中心に書かれてきたブリテン史をアイルランド、スコットランド、ウェールズも入れてイングランド

とともに四ネーションの視点から書き換えようという主張である。この課題を引き受けたカーニーやウェルシュといった研究者による業績も増えている。⁽⁷⁾

マッケンジーはこれらの作品が（現に「J・P・テイラーによってなされていたように」）ブリテン史がそのまま「イングランド史」と見なされ、この両者が限りなく同等視されていた時代はどうに乗り越えたことを認めつつも、それらに欠如しているのは、四ネーション間の関係（ひいては帝国主義との関連）をよりよく照射するものとなる（支配と服従というより）相互作用、相互修正、統合と非統合のパターンへの関心である、と指摘している。

こういったブリテン国内史を踏まえて、これとの関連を意識して、さらにブリテン帝国史への新たな視点を提供するのがマッケンジーの「ブリテン帝国史への四ネーションアプローチ」論文である。ポーコックの論文が「ブリテン諸島史」への四ネーションアプローチとすると、マッケンジー論文は「ブリテン帝国」への四ネーションアプローチとなる。

「ブリテン帝国への四ネーションアプローチ」の分析対象となるのは方向別に以下の二つである。一つは、ブリテン諸島から帝国への方向であり、ブリテン諸島のそれぞれの民族性がブリテン帝国の性格に何を貢献したか、そして、その結果、帝国はどの程度、連合王国内の異なる国民的文化的伝統の融合体（かならずしもよく混合されてはいなかったにしても）となったか、などを問う。

もう一つは、これとは反対の、帝国からブリテン諸島への方向であり、帝国の経験はこれらの人びとの民族としての誇りの存続にどれくらい貢献したか、などの問いである。マッケンジー自身が、一九九八年にスコットランド関連で論じたように「帝国は、その世界的な関連とグローバルな連関を構築していく中で、同じほどに、スコットランド人とグレートブリテンの他の民族のはっきりした帰属意識の保持と強化にも影響を与え、帰属意識を保持し強化する効果があった」ことの探求である。⁽⁸⁾

2 犠牲の歴史学を越えて

先行研究を見ていく上で、アイルランド、スコットランド、ウェールズのすべてにわたる問題として、見逃せないのは、一九七〇年代以来、強調されていた「犠牲性 victimhood」の問題である。代表作はマイケル・ヘクターの「国内植民地主義」論で、これは、イングランド人が海外への野心に乗り出す前に（あるいはこれと同時に）、「ケルト辺境」のブリテン諸島の人びとを搾取し従属させたとの考えに基づいて、ブリテン国家統合史を叙述した。⁽⁹⁾ヘクターの後を継いだ著述としては、トム・ネーアンのスコットランド論があり、八〇年代でもアイルランドの低開発論があった。⁽¹⁰⁾

移民研究もしばしば「犠牲複合 victim complex」に集中しており、とくにその対象となったのはアイルランド飢饉移民、スコットランド高地掃討移民である。これらの「強制」移民は事実であり、

これによって「ケルト辺境」の諸経済が歪曲されたのもあきらかである。しかし、移民は選択的だったこと、彼らも単なる敗残者とか逃亡者ではなく、移住や植民地の領有からもたらされる商業的機會や雇用を通じて、すなわち帝国が提供する機会を獲得したことも事実である。

以上から、近年では、アイルランドの歴史はもはやもっぱら植民地、帝国領、ポストコロニアルの政体の歴史とばかりは叙述されていない。アイルランド人は——軍事的社会的経済的文化的な側面にわたる——ブリテン帝国支配のあらゆる残虐性や暴力に単に屈従したのではなく、帝国のビジネスにも深くかかわった、というわけである。スコットランドの場合でも、帝国はスコットランドを隷属させる資源どころか、スコットランド人がイングランド人との関係において、独自性を主張できる手段をじっさいに提供した。

ケルトの犠牲の歴史学はあきらかに一九六〇年代、七〇年代にくつつかの現象の産物であった。その一つに、スコットランド、北アイルランド、ウェールズにおける重工業の決定的な衰退があり、経済的立て直しが軌道に乗るには数十年もかかり、当座の結果は失業とそれに伴う社会不安、環境の悪化であった。ロンドンによる統治の縛りから解放されると、スコットランド・ナショナルリズムとウェールズ・ナショナルリズムが生まれた。^四加入はアイルランド経済に著しい発展をもたらした。同時にケルトの文化的矜持と文学、ロック、「ブレイヴハート」、「マイケル・コリンズ」といったハリ

ウッド映画（これらは非歴史的で神話的なアプローチにもかかわらずというか、それゆえに、世界的な規模のスコットランド性、アイルランド性の刺激を促した）の再興が見られた。ケルト辺境の人びとも、過去の社会的経済的困難から距離を置くのではなく、自らの存在が囚人輸送（オーストラリア）、掃討移民（カナダ）の産物でありたいとの希望を突然発見した。^五ネガティブとしか見なされなかつたルーツがポジティブなルーツとして主張され始めた。

3 帝国の宗教理論の不在

従来それほど注目されなかつたが今日しだいに認識されつつあることは、帝国の存在によってブリテン国家の緩やかさと異種混合性が強調される事態である。この事態は、アイルランド、スコットランド、ウェールズの全体にわたるもう一つの問題としての宗教の問題を見るときはつきりしてくる。

国内関連では、プロテスタント宗教改革によってブリテン諸島の人びとの宗教的な所属はきわめて多様になった。おおざっぱに確認するだけで、アイルランドはカトリックにとどまったものの、主としてイングランドは国教会、スコットランドは長老派、ウェールズは非国教会、という具合に分岐した。これらの国内の多岐にわたるプロテスタント教会をふまえた形で、スコットランド人、イングランド人、北アイルランド人、ウェールズ人は、そのまま多岐にわたるプロテスタント教会を帝国にも移植した。すべての教会の布教活

動は、本国と辺境との間のネットワークの構築に貢献した。

こういった国内、帝国とも宗教が多岐にわたっていたとの理由で、イングランド人、およびのちのブリテン人は、近世において、帝国の宗教理論 *religious theory of empire* をいつさい持たなかったと示唆したのは、アーミティジであった⁽²⁾。帝国全体にわたる宗教理論がなかったために、イングランド人が帝国のイングランド化に失敗を宿命づけられていた事態を宗教の領域ほど顕著に象徴するものもない。最近の研究が示すのは、多くの移送囚人がカトリックだったために、オーストラリアのニューサウスウェールズにカトリックの聖職者が、一七九〇年代にあらわれたこと、カナダ、ケベックでは、ブリテン人はフランスのカトリックを統合したが、とくにモントリオールで、スコットランド人（アイルランド人も）はこれに加わったこと、南アフリカ、ケープでは、ブリテン人は、イングランド人よりスコットランド人に親近性をいだくカルヴィニストのオランダ人宗教改革住民を取り込んだことなどである。

こういった研究事例は増えており、ここから浮かび上がるのは、帝国の国教会主義 *imperial Anglicanism* は帝国の宗教的な多様性（商業的、人口統計的、政治的な多様性も含められる）に適合しないことである。すなわち、イングランド国教会はブリテン国内では保持している特権的な地位を帝国には輸出できなかった。言い換えると、帝国領土は本国社会より多様であり、植民地総督、植民地人口、白人の民族的に多様な植民地のメンバーからなる立法府は、

国教会をつうじてイングランド性を示すことが不可能であった。

一方、非イングランド人、たとえば、カトリックのアイルランド人はカトリックをプロテスタントのブリテン国家との違いを示すしるしとして強烈に保持していたことは明らかである。アイルランド人はどこに行くにも聖職者付きでローマとの連携をもつ教会を設立した。もちろん、帝国にいたカトリックがすべてアイルランド人だったわけではなく、カトリックにはイングランド人もスコットランド人もいた。聖職者は多様な背景を持ち、フランス人だったこともあるし、スコットランド人もいた。しかし、アイルランド人聖職者は、多数派であったし、アイルランド人司祭のネットワークに支えられていた。ウェールズ人にしても、一八世紀初期以降から大西洋を股に掛けた復興主義運動に果敢に関わっていた。これらは帝国におけるこういった異種混合的な宗教的配置の歴史研究から、明らかになってきたことである。

4 アイルランド、スコットランドの思想、移民、宗教

全体にわたる問題を踏まえて、以下、アイルランド、スコットランド、ウェールズ、イングランドの個別の先行研究をこの順に一瞥する。まず、もともと研究の蓄積があるアイルランド関連では、初期の先行研究は、国制史が中心だった。すなわち、一九二二年のアイルランド条約はブリテンとその帝国の両方について国制上の変化の意義について、大量の探求を導いた。帝国の終焉の先駆者として

のアイerlandにおける国制の変化への関心は、以後数十年も続いた。

国制以外の研究では、一九七〇～八〇年代には、ブリテン帝国におけるアイerland人、イングランド人ほかの民族の役割のうち、その社会経済的な側面への関心が重要になっていく。他にとりわけ顕著なのは移民研究である。アイerland人移民は、インドなどのいわゆる属領において重要な軍事的行政的専門職的な機能を果たしていたとともに、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド（南アフリカでは劣るものの）、アメリカ植民地、および独立後のアメリカ合衆国で人口構成上で一大勢力 *potent* であった。彼らが移住するところはどこでも植民地諸社会の経済、軍事、警察、他の側面のいずれでも大きな役割を果たした。しかし、アイerland人には、こういった帝国における機能面よりもブリテン帝国主義の性質を修正する方法があった。これが上述の宗教である。

先行研究はアイerlandへの集中を反映しているが、近年の歴史叙述はスコットランドとの比較研究を進展させる必要性を示している。異なる民族性が帝国の領土内で並行してあるいは相互交流的に活動していたありようを検証する比較研究である。スコットランドに関しては、スコットランド・ナショナルリズムの高揚と文化的再興は、スコットランド人のグローバルな歴史叙述への絶大な効果をもたらした。スコットランドと帝国の関係史は一九九〇年代に隆盛した。スコットランドとブリテン帝国を論じて、先に触れた一九九八

年のマッケンジー論文以来、怒濤のように本が出ている。⁽¹³⁾

中でも、「近代世界のスコットランド的創出」といった驚くべきサブタイトルを持つ（ただし著書ハーマンはスコットランドには研究を通じてしか関わりを持っていないと主張するアメリカ人である）著書⁽¹⁴⁾は、この「創出」の仮説を正当化するのは、近代世界の重要な側面を創出したばかりか、アメリカの経済的および社会的哲学の中心的な教義を確立したのは、アダム・スミスの自由市場の経済学、スコットランド啓蒙思想であったとの考えである、と主張している。同様なスコットランドの思想的貢献としては、スコットランド人は、共同資本銀行、相互依存原理（たとえば保険）、船舶や鉄道などの運輸形態の構築と経営といった、経済思想に貢献したものを輸出した。

思想以外のテーマはやはり移民である。この研究の成果には、世界中の小さな国々への市民のディアスポラを跡づける多くの本、とくにカナダ、アメリカ、南アフリカ、ニュージーランドのスコットランド人を追求した本が含まれる。⁽¹⁵⁾ ディーヴィーは、かつて大学、法曹界、銀行、教育、宗教界におけるスコットランド市民社会の基軸となる側面は一七〇七年の合同を生き延び、それがためにスコットランド国民 *nation* はその国家 *state* が存続しなくなっても存続し続けたと指摘したが、この考察が、植民地にも当てはまるにもかかわらず、植民地に適応されたことはない。

しかし、近年の研究ではこういった考察を植民地に適用した成果

が出始めている。スコットランド人が帝国に移民して身を落ち着けるとその市民社会の諸側面を移植する。たとえば、インド内の統治と社会関係に対して、はつきりとスコットランド的なアプローチがあったし、南アフリカにおいて、ケープ植民地のもっとも顕著な進展にはスコットランド的な伝統や前例からの発想が寄与した。そのうえ、スコットランド人は、たとえば南アフリカのオランダ人、ケベックのフランス人との特徴的な関係を構築した。

布教のなかでもっとも重要なことは、まず、ブリテン内で、資金調達、指導性、人事などで、階級間、男女間の熱意と接触の場所を提供したことである。教会はまず本国の工業や商業のエリートからの基金調達により、ついでその教義を本国ばかりか植民地にひろく伝えようとする教養人を雇った。教会は、ブリテン内と帝国で雑誌、新聞、講演、説教でプロパガンダ活動をした。スコットランドは、このあらゆるものにおいてとりわけ重要であった。スコットランド長老派は、果敢に海外活動にエネルギーを注いだ。もちろん、民族の境界を越える宗派（会衆派、メソジスト、バプテスト）、国際協力を促す宗派や国境を越える宗派（ローマカトリック教会）もあったが、スコットランドのような民族的宗教的特殊性はなお鮮明にのこされていた。

5 ウェールズの移民、宗教、言語

ウェールズの帝国との関係の研究は後れをとってきたとは言え、

近年では劇的に追いついてもきた。先のボーウェン編の論集は、一七世紀末～一九世紀初頭におけるブリテン帝国（大西洋世界、カリブ海、南アジア、その他）におけるウェールズ人の役割や位置を検証している。すべてはウェールズ人の帰属意識の文脈から論じられ、ウェールズから帝国へ、その揺り戻しとして帝国からウェールズ自体への影響を扱っている。

ウェールズから見た帝国史研究の遅れはウェールズ人移民がイングランド、アイルランド、スコットランドよりも少なかったこと、センサスや統計でイングランド人と一緒にされてしまい区別がつかなくなることなどによる。少ないものの以前から隣のイングランド、ヴィクトリアの金鉱、ニューサウスウェールズの炭鉱、有名なパタゴニアへのウェールズ人移民は比較的よく知られているが、最近増えている研究は移民の帝国的役割をめぐるのである。移民は、行く先々での雑誌の刊行、協会と礼拝堂の設立、伝統的な詩の朗読と歌唱の会を通じてウェールズ人としての帰属意識を維持する機会を作った。¹⁷⁾

ウェールズ人歴史家はウェールズ人の海外経験を矮小化する傾向があったが、今ではこのウェールズ史の経験の中の重要な要素を救出しようとしている。一八九一年の、南インドへの布教に赴いたウェールズ人宣教師は「われらが民『ネーション』はアイルランド人と同様、どこにもいる。ウェールズ人がいないところはない」という言葉を残しているし、二〇世紀初頭の新聞、雑誌で「帝国にお

けるウェールズの地位」「ウェールズ、無視された帝国の資産」といったタイトルで、帝国におけるウェールズ人の役割が称揚されていた。これは、この時期、ウェールズ人は、無視、過小評価、辺境化を懸念していたことを示す。そこで、ウェールズ人のブリテン帝国における意義を強調することで、同時に、ブリテン国家内部での位置づけを行い、自身の文化的民族的帰属意識を強調した。

ウェールズ人の帰属意識の中心的部分が、スコットランド人、アイルランド人と同様、宗教であるのは当然であり、ウェールズの帝国との関係は著しく宗教の形態をとった。というのも、彼らは宗教を通じてこそ、ウェールズ性を表現するのがたやすいと見たからである。たとえば、最近の研究は、北インドにおけるウェールズ人布教の役割を考察している¹⁸。ウェールズ人の非国教会への熱心な信奉は、言語と文化においてイングランド化しようとしたイングランドへの継続的な抵抗を反映しており、これがウェールズ人による布教を通して帝国に輸出された。

宗教と密接な関係を持っていたのは、ウェールズ人の言語＝ウェールズ語であり、宗教を通じてウェールズ語が維持された。国教会的な立場からウェールズ文化を侮蔑し、その言語を野蛮であり、教育ばかりかブリテン社会への統合にも有害と決めた、報告書が一八四七年に刊行された。この悪名高いウェールズにおける教育調査報告書は、ウェールズ人の道徳性さえも中傷しており、著しい苦痛のもとになっていた。

いきおいウェールズの非国教徒会派は一矢を報いるべく反撃し、ウェールズ人はウェールズ内、およびブリテン内でも反論を試みた¹⁹が、もう一方で、ブリテン国内にとどまらず、グローバルな役割を通して、一種の国民としての「ナショナルな」目的意識を見いだした。この一例がインドでの布教であった。布教活動のニュースを流す過程はしばしばウェールズ語でなされ（インドで執筆されたウェールズの雑誌に掲載された）、それにはウェールズ人としての帰属意識が一貫してみなぎっていた。ウェールズ人としての道徳と精神の再生は双方向的過程と見なされた。すなわち、インドでの仕事は、少なくとも理論上は、ウェールズ語の賛美歌、ウェールズ公国における文芸形式にさえ影響をウェールズにもたらすと見なされた²⁰。

いずれにせよ、ウェールズ人が帝国に関わり、その揺り戻しとして、帝国からウェールズの教会、ジャーナリズム、印刷物への影響が見られるようになると、ウェールズの識字教養社会 *literate and educated society* への転換が促がされたかどうかの検証が課題となっている。

6 イングランド、偏在性と曖昧性

イングランド人はおそらく四つのネーションのなかで、もっとも問題のある民族集団である。スコットランド、アイルランド、ウェールズの他の三つはケルト文化と他の文化に対するイン格蘭

ド人からの脅威にとりわけ対応した。これら三つがすべて取り組んでいたのは、自らの優越性の主張とまで行かなくとも、少なくとも文化における差異の設定によって、劣等感の克服意識の必要性の認識である。

一方、イングランドの文化的表示やイングランドの帰属意識の神話の形成はしばしば後手に回った。その理由は、劣等意識の克服といった志向を持たざるを得なかった他の三ネーションとは異なり、イングランド人はこういった意識を必要としなかったし、イングランドとイングランド人は過去においてしばしば全体を包括する代喩（一部で全体を表す修辭法）と見なされていたために他ならない。

さらに、帝国関連では、帝国のスコットランド性、アイルランド性、ウェールズ性と比較すると、帝国のイングランド性は、つねに明示されるものというより、暗黙のうちにしか見られない。しかし、帝国のイングランド性は、従来問題として自覚もされず十分な議論もされなかったために、これからはコメントの対象となる。帝国の経験によって高められたのは、アイルランド人、スコットランド人、ウェールズ人であることの意識ばかりか、イングランド人であることの意識さえそうだったのでは、との検証である。

議論されなかった理由は、帝国のイングランド性の一方における偏在性と他方における曖昧性のためである。イングランド人の移民に占める比重が圧倒的だったこと、言語（英語）、コモンロー、シェイクスピア、行政システムとその人材でもイングランドとイン

グランド人は他を凌駕する位置にあり、階級・儀式・騎士道の形態に取り憑かれていたこともあったために、帝国のイングランド性は偏在性をもつ。

また、イングランド人は、一般に、民族性の表示（衣服、ダンス、文化協会）、帰属意識を示すしるし（たとえば、スコットランド人にとつてのロバート・バーンズといったアイコンへの執着）などにとくに関心を持たなかったために、帝国のイングランド性には曖昧性がつきまとった。イングランド人は、他の三ネーションと異なりこれらの防御的なよろいを必要としなかった。

以上によって、現代の歴史家たちがイングランド性が帝国の支配的な文化的表示を構成していたことをしばしば自明とみなしてきた理由が説明される。さらには、多くのイングランドとアメリカの歴史家たちが「ブリテン」を示すときに「イングランド」を使い続けたために事態が複雑化されたのである。

イングランドと帝国との関係、ないし帝国のイングランド性はあまりにも自明と見なされてきたために、実は、もともと自覚して取り組むべき重要な研究課題である。マッケンジーは、その具体的研究の成果や課題として、以下を挙げている。他の三ネーションの事例に見られたような、帝国のイングランド性、およびこれと反対方向に働く、帝国のイングランド性からのイングランドへの影響、南アフリカにおけるイングランド人共同体、共同体概念の研究、一例としてたとえばバーミンガムの布教団とジャマイカとの関わりを論

じたキャサリン・ホールの作品、きわめてイングランド的な制度の研究、たとえばイングランドから白人入植民地その他へ波及したパブリックスクール、フリーメイソン、スポーツ（ラグビー、クリケット）、クラブなど。

7 いくつかのコメント

以上のマッケンジーによる研究動向から大きく浮かび上がるのは、まず、四ネーションの帰属意識が、帝国の経験によって形成された事実である。民族性の帰属意識は帝国の共同プロジェクトによって曖昧にされるどころか、高揚していた。多くの事例のうち、ブリテン陸軍の構成の例は説得的であろう。ブリテン陸軍は、イングランド人の統制下に組織されたものの、士気を高める必要から、スコットランド、アイルランド、ウェールズの民族的帰属意識にも訴える必要がある、その結果、ブリテン陸軍を構成したスコットランド連隊は、尚武の民として、またアイルランド、ウェールズの連隊も勇名をさせて、民族的矜持の存続に貢献することになった。帝国は民族性を分離させるものとの見解は、帝国は溶解するものとのリンド・コリーとの相違を際立たせるものでもある。

ブリテン諸島史にとっては、連合王国が建設された際の緩やかさ、その内部に抱えられていた多くの弱点が浮上し、しかもこの弱点はしばしば帝国期には隠されていたことが鋭く指摘されている、と言えよう。言い換えると、帝国が解体され、スコットランド、ウェー

ルズなどへの権限委譲が実現すると、ブリテン諸島史の緩やかさや隠されていた弱点の歴史的考察が可能となっている。

ブリテン諸島史自体、もともとイングランド中心史観への挑戦であったし、アイルランド史、スコットランド史の研究もこれに應えるかのように進んできたこともここで確認できよう。日本においても、いまだイングランド中心主義は強固であり、たとえば「ブリテン」「ブリテッシュ」と「イングランド」「イングリッシュ」がほぼ交換可能の用語として使われ続けているなど、ブリテン諸島史の問題意識は高まっているとは言え、基本的な用語法からして、いまだ不十分と言えない状況にある。

イングランド中心主義に対抗するのはスコットランド、アイルランド、ウェールズの研究をこれに対置させるにとどまらず、「イングランドと帝国」の偏在性と曖昧性を自覚することであるとのことで確認した主張もこれからの大きな課題となる。四ネーションアプローチの成功はスコットランド、アイルランドなどよりもむしろこのイングランドへの適用の可否が鍵を握っているとも言える。

イングランドと帝国の問題があまりに偏在して当たり前なので見えにくかったとしたら、「ウェールズと帝国」の問題はあまりに少なすぎて検討されなかった問題である。そこでつぎには、章をあらためてこの問題を検討する。

二 ウェールズと帝国

1 「ウェールズと帝国」研究の欠如

ボーウェン編『ウェールズとブリテン海外帝国——相互作用と影響力、一六五〇～一八三〇年』のボーウェン自身による序章は、ウェールズとブリテン帝国との関係に特化して、これを真っ向から論じているばかりか、その研究状況をまとめた試論であり、ここで取り上げるに値する。

ボーウェンは、まず、ウェールズとウェールズ人はブリテン帝国史研究のもっとも外縁部分に位置し、一方、ウェールズ国内史でもブリテン帝国は多くを占めてない、との確認から書き始めている。総括的な『オックスフォード・ブリテン帝国史』全五巻でもウェールズの海外帝国への介入には言及はないばかりか、近年の帝国のブリテンへのインパクトをめぐる論争でもウェールズへの言及はないし、「新帝国史」を提唱するものも同様にイングランド中心である。

ブリテン帝国史からウェールズ史固有の領域に眼を転じて、ウェールズ史の概説書はウェールズの歴史的経験の帝國的ないし国際的次元に紙幅を割いていないし、これらの概説書の索引で「帝国」「ブリテン帝国」という言葉を探しても無駄に終わる。一五七七年に「この並ぶものなきブリテン帝国」⁽²⁵⁾として「ブリテン帝国」と言う言葉を初めて使った人が、ロンドンのウェールズ人であった博識家のジョン・デーだったと言う事実からはこれらは皮

肉というしかない。

スコットランド、アイルランドを取り込むか言及する枠組みでのブリテン帝国主義論は盛んなのに、これとは対照的に「ウェールズと帝国」に関する研究は欠如している。スコットランド、アイルランドとそれぞれの帝国との関係は「スコットランド帝国」「アイルランド帝国」をタイトルとする本まであるのに、ウェールズとその帝国の関係を「ウェールズ帝国」と想定するのは正気ではないとされようし、『オックスフォード・ブリテン帝国史』全五巻への追加巻としてスコットランド、アイルランドとその帝国を扱った巻が追加されたのに、これと同様な、ウェールズとその帝国に費やす一巻の出現は考えにくいとされている。

かくして、ウェールズとブリテンの海外膨張の歴史的結合には関心が寄せられなかった、と言える。そこで、このウェールズと帝国というテーマに関する研究や文献がなかったのはなぜか、帝国はウェールズやウェールズ人にとって意味がなかったのか、このテーマは歴史家の関心を引かなかったただけなのか、という問いが浮上する。

これに対してあり得る説明は二とおりあり、一つは、ウェールズはブリテンの海外膨張の過程に関わっておらず、歴史家の尽力にもかかわらず、活動や介入の証拠を発掘できない、というものである。そうであれば、スコットランドやアイルランドと帝国の関係よりもウェールズと帝国の関係ははるかに弱いことになり、膨張の担い手

となったスコットランド、アイルランドの人びとに比べるとウェールズ人の帝国への態度はずいぶん異なり、ウェールズ人は「帝國的人間」ではないことになる。

もう一つは、帝国はウェールズ史に関心を抱く研究者の注目を引きつけていない、というものである。歴史家たちはウェールズと帝国の関係を実際はまだ探求していないので、ブリテン諸島を構成するウェールズ以外の部分との関連で分析されてきた重要問題である、海外プレゼンスの性質と配分、関与の割合、帝国のネットワーク、膨張の経済的インパクト、世界と原住民に対する態度、アイデンティティ構築における帝国の位置等々、に関して、ウェールズの場合は保留すべきである、ということになる。

ボーウエンは、このテーマに関する史料はないわけではなく、自ら編集した本書の諸論文が示すように、ウェールズ内外にたつぷりとあり、ウェールズ国立図書館は帝国関連の豊かな鉱脈であり、帝国の層を掘削したのはごく最近であること、さらに隠された宝石は地方の文書館にまだまだ未発掘のまま眠っている、として、史料はあるのに関心を呼ばなかったとの理由を取る。そして、さらに踏み込んで、歴史家がなぜウェールズと帝国の問題に関心を持ってこなかったかを考える必要性を促している。

ここで歴史家を帝国史家とウェールズ史家に分けると、帝国史家に関しては、無関心へのなぞはない。もっぱらウェールズ出身者が彼らの目にとまらなかったからである。ウェールズ人はインگران

ドでも見られる名字を持つために、個人の特定がしにくく、見誤りやすい。初期の政治的行政的同化があったために、ウェールズ人はイン格蘭ド人と記述されたり、統計や分類で「イン格蘭ドおよびウェールズ」との見出しで括られることがあった。これらによって帝国史家が史料の中でウェールズ人を特定したり、全体から数を割り出すのを困難とする。しかも、イン格蘭ド、スコットランド、アイルランドの人びとと比べるとただでさえウェールズ人は多くないし、彼らの海外プレゼンスは色褪せる。ウェールズ人の数が少ないために、ウェールズ人の場合は、スコットランド人、アイルランド人のようなプレゼンスの特徴となる集団、ネットワーク、制度、伝統を構築し、維持するだけには至らないのである。ウェールズ人は二〇世紀初頭のブリテン諸島で五%の人口しかおらず、ウェールズ人移民となるとオーストラリア、ニュージーランドでは一%以下で「どこでもまれにしかない」がために、彼らの植民地へのインパクトは「個人の問題」にとどまるとの主張にもなる⁽²⁸⁾。

一方、ウェールズ史からも、ウェールズ人の海外プレゼンス、すなわちウェールズから世界へ移動した人びとの詳細を見分け、特定する困難があった。ウェールズ人がブリテン海外帝国の創設と拡大で果たした役割の検証、その反対方向の帝国からウェールズの経済、社会、文化に与えた影響の組織的な検証もきわめて限定されている。その理由は、まずスコットランド、アイルランドに比べ、ウェールズ史の専門の歴史家が少ないことである。ただ、歴史家の数の少な

さのみが帝国の無視を説明するわけではなく、戦後の研究対象が一九、二〇世紀の労働者階級の社会、労働、政治の側面に偏っていたとの理由も大きい。

さらには、ウェールズをイングランドの植民地と見る傾向があった人びとは、植民地化されたウェールズの人びとがブリテンの帝国計画への積極的熱情的な参加者にもなり得たことを認めるにはためらいがあった。同じことはアイルランドとアイルランド人にも言えたが、アイルランド研究の歴史家 *historians of Ireland* は植民地化と被植民地化の錯綜した関係をぎりぎりまで探求してきた一方で、ウェールズ人史家 *Welsh historians* でこの挑戦を引き受けたものはいなかった。ウェールズ人の帝国への介入には（少なくとも部分的には）見て見ぬふりをしてきた。その結果、ウェールズが帝国の膨張によっていかにあるいはどれほど形成されてきたかについてははっきりとした視界を得るのは不可能となった。

労働者階級の研究に偏ったために、以下のような重要な人びとの集団がウェールズ研究の主流から欠落していた。女性、都市の中流階級、あるカテゴリーの男性、すなわちビジネスマン、産業家、企業家、中流上流階級の冒険家、プランテーション経営者、商人、船長、軍将校、医者、行政官、ウェールズ人傭兵、略奪的な船員、歩兵、等々である。

これらによって、ウェールズ史は海外膨張から発する対外的な影響力に言及しないまま、概念化され説明されるテーマに適合する自

己充足的内向きの傾向を持つに至った。言い換えると、ウェールズの歴史家たちがテーマを決めてきた方法自体のために、帝国がウェールズ史に完全に統合されないことになった。

2 四ネーションアプローチのウェールズへの適用

もちろん、ウェールズ史が完全に帝国から締め出されていると示唆するのはまちがいである。一八五〇年以後とくに一九世紀末と二〇世紀初頭に集中して、ウェールズと帝国の関連文献として、移民、布教の研究があり、「帝国の南ウェールズ」をコンセプトにして、ウェールズ世界とブリテン帝国を関連させる研究も出ているからである。⁽²⁰⁾ただし、一八五〇年以前を対象とする研究はほぼなく、これがポーウエン編著が対象を一六五〇年から一八三〇年までにしている理由である。

この時期に特定して、ウェールズと帝国との関連を調査するには、ウェールズ自体の性質とともにウェールズがもっと広い政治的経済的枠組みにいかに関連していたかを考える必要がある。これは、ウェールズ経済と社会の構造が、帝国との関連の発展のしかたに、深い影響を与えたがために、さらにもっと大きくは、近年歴史家たちがブリテン帝国の歴史に対する四ネーションアプローチの採用を提唱しているがために必要となっているからである。ここでマッケンジーのブリテン帝国史への四ネーションアプローチが登場する。ポーウエンはマッケンジーの言う「四つのネーションはそれぞれ

帝国と異なる関係を結んでおり、それぞれの帰属意識は帝國的な経験によって破壊されるというより、開発され強化される³⁰、さらに帝国の膨張はアイルランド人、イングランド人、スコットランド人、ウェールズ人を共通の海外事業に関わらせることによって、差異の解消に貢献したというより、「それぞれの民族性のメンバーは帝国とその現地民とそれぞれ違った方法で相互交流した」との言葉を用いて論を進めている。

ボーウエンにとって、このアプローチは、とくに「ブリテン人」の間に存在する異なる民族性と帰属意識の重要性を認めているがために、推挙すべき多くのものがある。しかし、一八世紀のウェールズとウェールズ人を引き入れるのはいくつかの理由でむずかしい。そのうちの一つは既述のように、スコットランドとアイルランドに関しては、イングランドとの意味ある比較、対照および相互（スコットランドとアイルランド）の比較、対照を可能とする研究文献が豊富にあり、長期間にわたってブリテンの海外活動に独自の文化的政治的軍事的社会的に貢献した「スコットランド帝国」「アイルランド帝国」の存在についての主張をめぐる議論が可能であるが、これも既述のように、ウェールズと帝国間の関係を探求する者は、きわめて少ない研究論文しかなく、しかもそのほとんどは一八五〇年以降しか扱っていない状況からの結論を強いられる。これは帝国の研究に対する四ネーションアプローチを完全に履行する妨げになる。

3 ウェールズ「ネーション」の定義

これと同時に、「ネーション」に関して、スコットランド、アイルランドの場合には、はっきりした実体があるものとして形成されているのたいし、ウェールズはそうではないがために、分析用語としての「ネーション」、ブリテン諸島を構成する組織としての「ネーション」が使えるかどうかの問題がある。

すなわち、「ウェールズ」の定義の問題があり、「いつからウェールズか」、ウェールズは存在したのか、ウェールズとは何か、ウェールズはどこにあったのか、などがはっきりしていない。そこで、ボーウエンはとりあえずの定義として、一五四二―一八三〇年間に治安判事裁判所の法制下にあった一二の州 *shire counties* となる地理的領域で、隣人のイングランドと対照的な地域としてとくに対比されることのある、遠隔性、分離性、後進性を特徴とする異国 *foreign country* と記述される地域としている³¹。

イングランドの批評家、風刺家はウェールズ人は、彼らの定義に資するユニークな性格をもつ人びとと示唆しがちで、スコットランド、アイルランドの著述家も、ウェールズは自分たちと異なるケルト人と指摘したりする。しかし多くの点で、これらの外部からの見解は、現実には存在しない一様性と一義性をウェールズとウェールズ人に押しつけることになる。

ウェールズ自体が政治的単位 *unity* となっていたわけでもなく、

単一の経済的な実体として統合されていたわけでもなかったし、このことが近代的な意味での「ネーション」としての出現を妨げた。東西間の交通（イングランドの中枢ロンドンまでつながっていた）はあったものの物理的な障害によって南北間ウェールズの直接的な接触や相互交流の多くが妨げられていた。これは、スウォンジーの一九世紀後半における工業的港湾としての出現まで、プリストルが南ウェールズの「メトロポリス」で、ヘリフォード、シュルーズベリ、チェスター、リヴァプールのすべてが中央ウェールズ、北ウェールズの人びとに、経済社会文化的影響力を及ぼしていたことを意味していた。

この時期、ウェールズ人の帰属意識や国民意識「ナショナル・アイディ」の出現は、ナショナルな組織や制度の創設によって促されていた。これが意味するのは、国境を越えた行政、政治、法制、宗教などの構造によって、ウェールズはより大きなイングランドの組織の枠組みに拘束され続けていたことである。その結果、「ネーション」としてのウェールズ人の想像は多くのウェールズ人の心の中では、それはあったにしても、部分的にしか形成されていなかった。⁽³²⁾

4 「イングランドとウェールズ」収斂と分岐

ウェールズは、当時期には政治的行政的にイングランドに拘束されていたばかりか、経済的にも隣人にしだいに統合されていた。このことは帝国と国際経済との相互交流にも影響を及ぼす。ウェール

ズには、投資資本と金融会社が不足しており、イングランドからの資本投入に全面依存していた。港湾も不足しており、ウェールズからの輸出入はリヴァプール、コーク、ロンドンその他を通じて行われた。北アメリカ植民地、アフリカ、カリブ海での独自の拠点を持たず、スコットランド、アイルランドと比べてもウェールズ船舶はきわめて限定された航海しかできなかった。これによって、本書でクリス・エヴァンズ論文が立証するようなウェールズ、南アイルランド、南東イングランド間の関係——またウェールズの大西洋経済への取り組みのありようにも影響を及ぼすことになる関係——が形成された。⁽³³⁾

また、ロンドンを通じて活動する独占的な東インド会社の存在は、ロンドンが東洋向けの船舶が発する唯一の港であること、ウェールズ人の帝国との関わりはイングランドを通じた間接的ではないことを意味した。こういった経済一般の状況は、帝国からウェールズに入ってくる人、モノ、富の流れが直接的ではないこと、国内にとどまるウェールズ人は海外膨張を支える過程からは引き離されているとの外観を強めた。

明確に定義されたウェールズ「ネーション」、自立的なウェールズ経済の欠如は、ウェールズと帝国の関係を探求する歴史家を意気阻喪させてしまうのか。いやそれとは反対に彼らに挑戦状を突きつける。ウェールズをつぶしてイングランドと一緒にしたり、分析単位として「イングランドとウェールズ」との言葉を使う統合主義的

なアプローチ（四ネーションアプローチとは対照的）と呼ばれるものをとると進展性はない。これは怠慢で旧式の「ウェールズに関してはイングランドを見よ」式の、ウェールズをイングランドのジュニアパートナーとみる過去への態度にみちびくばかりか、文化経済政治社会の同化は完遂しているとの前提で研究を進めることにもなる。

イングランドとウェールズの関係はたしかに収斂もあるが分岐もあった。分岐とは、カーデイフ、ニューポート、スウォンジーの港湾を通じて、世界との直接的な関係を形成した輸出産業経済の成熟とともに、ウェールズ「ネーション」の「再生」に導く過程である。

ウェールズと帝国の関係は諸刃の剣であり、一方で、海外膨張によりイングランド⇨ウェールズ間関係が強化された。その理由はウェールズ人を汎ブリテン活動に組み込んだからであった。他方では、帝国の成長により、ウェールズの産業経済の発展が刺激され、もはやこれまでのイングランドの資源、支援、便宜に全面的に頼らずともよくなった。

これが本論集の成果であり、長い一八世紀の間の帝国との相互交流は、一方で、ウェールズとイングランドの差異をあいまいにし、他方では一九、二〇世紀のウェールズに関する独自性、特徴性なるものの基盤の多くを直接的間接的に与えたのである。

5 いくつかのコメント

「ウェールズと帝国」研究の欠如は、本書の別のニール・エヴァンズ論文⁽³⁴⁾でも考察されている。ポーウェンと異なるのは、一八九〇年代にさかのぼってかなり長期的な視野からサーヴェイしていることである。もう一つは、百年近く、例外的な作品をのぞけばほぼなかった研究がにわかに活性化したのは、一九八〇年代からのさまざまな動き、たとえばブリテン史を帝国史と結びつけようとしたホプキンズ、リンダ・コリーとキャナダイン、キャサリン・ホールとキャサリン・ウィルソンなどの仕事、帝国史家のグローバルゼーションへの旅、ケインとホプキンズの「ジェントルマン資本主義」、ポストモダン主義の出現から影響を受けたとの指摘である。

研究の欠如の理由としての、ウェールズ人歴史家が帝国への介入には見て見ぬふりをしてきたこと、ウェールズ人が帝国主義者でなく被植民者としての意識を持っていたことは、ニール・エヴァンズも指摘している。帝国は多くのウェールズ人の自己イメージにはそぐわなかった。ウェールズ人は植民者というより被植民者と見なされるのを好んでいる、として、批評家のネット・トマスが一九七一年のつぎの発言を引用している。

抑圧集団に所属するより被抑圧集団に所属している方が結局よい。ウェールズ人の帰属意識にはブリテン人の帰属意識にあるような軍国主義や帝国主義の傾向がないがために、私にとって好ましい。プ

リテン帝国主義にかかわったウェールズ人の責任を問わないというわけではない。そうしたのはブリテン人として関わったわけで、ウェールズ人としてそうしたわけではない。ウェールズ語はそういった帝国主義の一部ではない。ウェールズ人は自分の国にいるウェールズ語の話者として、一種の帝国主義の犠牲者なのである。⁽⁵⁾

これは、帝国の他の部分でもよく見られる現象であり、たとえば、カナダ人は、自らが植民者なのか、被植民者なのか、自問し、そのいずれでもあるとの認識にいたる。すでに見たように、アイルランド人もそうだった。しかし、ウェールズの場合は、もっぱら被植民者であるとの意識が強く、帝国におけるウェールズ人の位置への持続した関心はなかった。これが、一般のウェールズとウェールズ人への一般的なイメージであり、これを認めつつも、ヘクターの「国内植民地主義」とは対照的なウイリアムズの「帝国の南ウェールズ」コンセプト、および一九八〇年代からの帝国史の活性化によって急速に「ウェールズと帝国」の研究が注目されるようになった、というのが一部ボーウエンとも共通するニール・エヴァンズの指摘である。

おわりに

筆者は、かつてイングランドがケルト辺境（アイルランド、ス

コットランド、ウェールズ）を支配するという「国内植民地主義」に肩入れして、小文までものにしていた。今回、今日的な研究をサーヴェイしてみても、もつとも驚いたのは、「国内植民地主義」論は、今では退屈なものとなっているとか、ヘクターの「国内植民地主義」よりウイリアムズの「帝国の南ウェールズ」コンセプトの方がよい出発点になる、とかという風に、この議論はすでに時代遅れのものとなり、国内植民地主義論を生み出したケルトの犠牲の歴史学とともに、すっかり色褪せている事態であった。

ウェールズ人といえは、もっぱら搾取された側の人びと、犠牲者と認識するばかりで、帝国主義者と想定するのもかつてはむしろしかったとしか言いようがない。いまはそのような研究状況ではなく、カナダ人のように、あるいはアイルランド人のように、被植民者にとどまらず植民者でもあった、おそらくその両方であることを、ぎりぎりまで問われなければならないようである。ウェールズ人もおそらくこの両方であることの例外ではないし、研究者としてこれを切実に問いつける必要がある。

筆者がヘクターの国内植民地主義論に関心を抱いたのは、それが世界システム論のブリテン国内版（世界システム論の中核と周辺がそのままブリテン国内のイングランドとケルト辺境に適用されていた）からであった。すなわち、世界システム論への関心が先にあったのであり、それが応用されたブリテン国内の問題は二の次にすぎなかった。対外的な支配としての帝国主義自体の解明こそめざすと

ころであつた。国内植民地主義論で対外的な支配としての帝国主義の解明をめざしていたわけではなく、ブリテン国家内の国内植民地主義が世界システムとパラレルになっているゆえに関心を抱いた。

今回、ブリテン帝国史への四ネーションアプローチを検討する中で、世界システム論と国内植民地主義論との関係が同じような中核Ⅱ周辺関係でいわばパラレルな関係にとどまるのに対して、ブリテン帝国史への四ネーションアプローチにおいては、帝国と（四ネーションの全部であれこの中のいずれか一つであれ）ネーションの関係はパラレルではなく直接的な関係を持つことに気づいた。このアプローチは、各ネーションは帝国に乗り出し、帝国からは各ネーションへの反作用があると言うように、帝国とネーションは抜き差しならないほど関わっている事態の解明をめざしている。

この四ネーションアプローチから何を学ぶべきであろうか。「アプローチ」なのでさらなる方法的な彫琢はむろんだが、ここではとくに実証面に限ると、筆者は、一八四〇年代のウェールズ関連の史料（とくに一八四七年の教育調査報告書）を読んできたが、このアプローチの何をどのように生かしていくべきか。

まずは、ウェールズ関連史料は、その民族的特質を探索する目的でウェールズ自体に即して、ナショナルなものの析出のために読むべきである。ついで、四ネーションアプローチの主張点の一つである四ネーション間の関係を念頭におけば、ウェールズとイングランドとの関係が探求されるべきであり、これはイングランドの支配性、

それに対するウェールズの反発などの分析となる。

さらには、イングランドとウェールズ関係といったブリテン国内問題を越えて、ブリテン帝国史への四ネーションアプローチのもつとも大きなメリットであるウェールズと帝国との相互交流を考える上では、一八四七年報告書（これに限らないが）を帝国の観点から読み解く必要がある。マコーリーのインド教育覚書から派生した「マコーリー主義」を受けた形での、ケイⅡシャトルワースの西インド、西アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど諸植民地への教育事情調査依頼は、一八四七年のウェールズ教育調査に先行しており、むしろ、ブリテン国内の教育事情調査は後に来ている。

この史料内部の各学校の細かな報告をつぶさに見ていくと、「帝国の言語」である英語や世界に冠たるブリテン「帝国の地理」を学ぶ重要性、国際貿易、帝国貿易、奴隷貿易をウェールズの子供に教える意義、さらにはウェールズとウェールズ人を「野蛮人」「アフリカ人」「中国人」にたとえたり姿勢が明瞭に見られたりする。これらは「帝国」が反映された報告書であり、当時拡大途上のブリテン領植民地の文脈から読むことを可能とすることを意味する。

史料自体を「ウェールズと帝国」の相互関連の観点から読み直すとともに、この報告書以後に、イングランドへの反撃として、ウェールズ語話者がウェールズから帝国インドへ移民して共同体を設立し、さらには帝国インドからウェールズの文化へも反作用があつたとの実証的課題があり、「ウェールズと帝国」の問題はウェー

ルズから帝国への方角と、帝国からウェールズへの方角との二面性において捉えられるべきである。

註

- (一) John M. MacKenzie, 'Irish, Scottish, Welsh and English Worlds? The Historiography of a Four Nations Approach to the History of the British Empire', in Catherine Hall and Keith McClelland eds., *Race, Nation and Empire: Making Histories, 1750 to the Present*, Manchester University Press, 2010, pp.133-153.
- (二) H.V.Bowen, 'Introduction', in H.V.Bowen, ed., *Wales and the British Overseas Empire: Interactions and Influences, 1650-1830*, Manchester University Press, 2011, pp.1-14.
- (三) Linda Colley, *The Britons: Forging the Nation 1707-1837*, Pimlico, 1992
「邦訳『リンダ・コリー『イギリス国民の誕生』川北稔監訳『名古屋大学出版会』二〇〇〇年」 拙訳『図書新聞』第12511号 二〇〇〇年11月。
- (四) Cherry Leonardi, 'The Power of Culture and the Culture of Power: John MacKenzie and the Study of Imperialism', Andrew S. Thompson, ed., *Writing Imperial Histories*, Manchester University Press, 2013, p.52.
- (五) J.G.A. Pocock, 'British History: A Plea for a New Subject', 1973/1974, in J.G.A. Pocock, *The Discovery of Islands: Essays in British History*, Cambridge University Press, 2005.
- (六) John M. MacKenzie, 'The Four Nations: England, Ireland, Scotland, Wales and the British Empire', 15 August, 2013, p.8.

- (七) Hugh Kearney, *The British Isles: A History of Four Nations*, Cambridge University Press, 1989 ; Frank Welsh, *The Four Nations : a History of the United Kingdom*, Yale University Press, 2003.

- (八) John M. MacKenzie, 'Empire and National Identities: The Case of Scotland', *Transactions of the Royal Historical Society*, 6th ser., 8, 1998, p.231.

- (九) Michael Hechter, *Internal Colonialism : The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*, University of California Press, 1975. 拙稿「イギリス国内植民地主義論覚書」 昭和六三年度科学研究費補助金 総合研究(A) 研究成果報告書『西洋の歴史叙述における国家の問題』 一九八九年三月。

- (一〇) Tom Nairn, *The Break-Up of Britain: Crisis and Neo-Nationalism*, NLB, 1977 ; Raymond Crotty, Ireland in Crisis, Brandon, 1986.

- (一一) MacKenzie, 2010, p.140.

- (一二) David Armitage, 'The Ideological Origins of the British Empire', Cambridge University Press, 2000, p.63, n.8 [邦訳『アーサー・ハーマン著『帝国の誕生——ブリテン帝国のイデオロギー的起源』 平田雅博・岩井淳・大西晴樹・井藤早織訳 日本経済評論社 二〇〇五年』

- (一三) マイケル・フライ, *The Scottish Empire*, Tuckwell Press, Birlinn, 2001 ; T.M.Devine, *Scotland's Empire, 1600-1815*, Allen Lane, 2003.

- (一四) Arthur Herman, *The Scottish Enlightenment: the Scots' Invention of the Modern World*, Harper Perennial, 2006 [邦訳『アーサー・ハーマン著『近代を創ったスコットランド人——啓蒙思想のグローバルな展開』 守田道夫訳 昭和堂 二〇一二年』

- (一五) マイケル・ジョン・M.マッケンジー, *The Scots in South Africa: Ethnicity, Identity, Gender and Race, 1772-1914*, Manchester University Press, 2007; Angela McCarthy, ed., *A Global Clan: Scottish Migrant Networks and Identities since the Eighteenth Century*, Tauris Academic Studies, 2006.

- (9) George Elder Davie, *The Democratic Intellect: Scotland and her Universities in the Nineteenth Century*, [Edinburgh] University Press, 1961, 1964 2nd ed.
- (17) Aled Jones and Bill Jones, 'The Welsh World and the British Empire, c.1851-1939: An Exploration', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol. xxxi, no. 2, May 2003, 57-81.
- (81) Andrew J. May, *Welsh Missionaries and British Imperialism: The Empire of Clouds in North-East India*, Manchester University Press, 2012.
- (61) 拙稿「英語が必修だった小学生——イングリッシュの隣人ウエールズ」『ヨーロッパ・グローバルリサーチ・コミュニケーションと諸文化圏の交差』研究プロジェクト年報『報告書』Ⅲ『東北学院大学ヨーロッパ・リサーチ・センター』二〇一〇年。
- (23) Aled Jones, 'Welsh Missionary Journalism in India, 1880-1947' in Julie F. Codell (ed.), *Imperial Co-Histories: National Identities and the British and Colonial Press*, Fairleigh Dickinson University Press, Madison, 2003, 242-272.
- (12) Bowen, op.cit.
- (23) *The Oxford History of the British Empire*, 5 vols; Editor-in-chief, Wm. Roger Louis, Oxford University Press, 1998-1999.
- (23) Bernard Porter, *The Absent-Minded Imperialists: Empire, Society, and Culture in Britain*, Oxford University Press, 2004; Andrew Thompson, *The Empire Strikes Back?: The Impact of Imperialism on Britain from the Mid-Nineteenth Century*, Pearson Education Limited, 2005.
- (25) Kathleen Wilson, *A New Imperial History: Culture, Identity, and Modernity in Britain and the Empire, 1660-1840*, Cambridge University Press, 2004.
- (25) 『ヨーロッパ』前掲『報告書』六一頁。
- (26) 前掲の Fry, Devine のほか『アイルランド関係では以下がある。Keith Jeffery, ed., *An Irish Empire?: Aspects of Ireland and the British Empire*, Manchester University Press, 1996.
- (25) Kevin Kenny, ed., *Ireland and the British Empire*, Oxford University Press, 2004; John M. MacKenzie and T.M. Devine, *Scotland's Empire, 1600-1815*, Oxford University Press, 2011. 1) 知られざるスコットランドの『オックスフォード・ブリテン帝国史』全五巻刊行後にその追加巻として出版された。 *The Oxford History of the British Empire, Companion Series*, 2004-)
- (83) P. J. Marshall, ed., *The Cambridge Illustrated History of the British Empire*, Cambridge University Press, 1996, p.265.
- (23) Gwyn Alf Williams, *The Welsh in their History*, Croom Helm, 1982, pp.171-187.
- (23) John M. MacKenzie, 'Irish, Scottish, Welsh and English Worlds? The Historiography of a Four Nations Approach to the History of the British Empire', *History Compass*, 6, 2008, abstract, p.1244.
- (13) Gwyneth Tyson Roberts, *The Language of Blue Books: The Perfect Instrument of Empire*, University of Wales Press, 1998, pp.9-24; 拙稿「ウエールズ・隣人としての異国——一八四七年報告書に至る道」『松山大学論集』第二十一巻 第四号『二〇一〇年』「ウエールズにおける伝統の創造」を参照。
- (32) クレイブリーによれば、ウエールズ自体、ヴィクトリア中期になつてはじめてブリテン政治の文脈に登場した。これが意味するのはそれまでウエールズ人は「想像されつゝなき国民 unimagined nation」だった(1)とされている。 Matthew Cragoe, *Culture, Politics, and National Identity in Wales, 1832-1886*, Oxford University Press, 2004, p.2.
- (23) Chris Evans, 'Wales, Munster and the English South West: Contrasting Articulations with the Atlantic World', in H.V. Bowen, ed., op.cit.
- (23) Neil Evans, 'Writing Wales into the Empire: Rhetoric, Fragments--and

beyond', in H.V.Bowen, ed., op. cit.

(35) 以下に引用。Neil Evans, op. cit., p. 15. 以下に引用。Ned Thomas, *The Welsh Extremist: a Culture in Crisis*, Gollancz, 1971, p. 33.)